



Title	世界保健デー：私たちの地球、わたしたちの健康
Author(s)	中村, 安秀
Citation	makoto. 2022, 199, p. 2-11
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/88434
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

世界保健デー：私たちの地球、わたしたちの健康

公益社団法人 日本WHO協会
理事長 中村 安秀

世界保健機関（WHO）は2022年の世界保健デーのテーマを「Our Planet, Our Health（わたしたちの地球、わたしたちの健康）」と発表しました。日本WHO協会では2022年4月7日に「世界保健デー2022」を全面オンライン開催しました。山極壽一さん（総合地球環境学研究所・所長、京都大学前総長）、渡辺知保さん（長崎大学・学長特別補佐、国立環境研究所前理事長）による豪華なパネル・ディスカッションや「ウィズコロナ 世界と共に」受賞動画の上映など、ぜいたくなプログラムのおかげで、多くの方々に視聴いただきました。また、澤芳樹国際臨床医学会理事長、茂松茂人大阪府医師会長、深田拓司大阪府歯科医師会長、乾英夫大阪府薬剤師会長、高橋弘枝大阪府看護協会会長など多くのアドバイザー・グループの先生方から温かな励ましのメッセージをいただきました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19：以下、「新型コロナ」と記す）は、世界の保健医療のあり方を根本から揺るがしました。私たちは、あまりにも性急にヒトの健康だけを追い続けてきたのかもしれません。感染症に国境はなく、今後も第2、第3の新型コロナウイルスが地球規模で大流行する可能性は

十分にあります。79億人の人類を対象とした保健医療に専心する視座には限界があります。家畜や野生動物、細菌やウイルス、植物といった地球上の生き物すべての健康に配慮したうえで、ヒトの健康を考える視点が必要不可欠です。

本稿では、第二次世界大戦後のWHO憲章から歴史をさかのぼりつつ、わたしたちの環境や健康やいのちを地球規模で考えてみたいと思います。

1. 新型コロナが教えてくれたもの

2020年1月30日、世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」（Public Health Emergency of International Concern：PHEIC）を発令したとき、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界の感染者数はわずか7,818人であり、死者数は170人でした。中国以外ではわずか18か国82人の感染者数にすぎず、死亡者はいなかったという状態でした。当時、ひとつの感染症がその後2年以上にわたって世界の経済に大打撃を与え、世界中の国際線の旅客数が激減するとは、ほとんどの専門家も予想していませんでした。

WHOが「かつては知られていなかったが、最近になって新しく認識された感染症」という意味で新興感染症（Emerging Infectious Disease）と名付けたのは1990年でした。HIV/エイズ、エボラウイルス病、ラッサ熱、SARS（重症急性呼吸器症候群）などがあげられます。地球温暖化による生態系の変化、治療薬の普及による耐性菌の増加、交通手段の発展によるヒトとモノの移動の速さなど、多くの要因が新興感染症の台頭に関係しているといわれています。

ジャレド・ダイヤモンドが書いた『銃・病原菌・鉄』（草思社）は1998年にピューリッツァー賞を受賞した名著です。そのなかで、「家畜がくれた死の贈り物」というセンセーショナルな語り口で、人々が集団で暮らすようになってから、動物と人間の双方に感染する人獣共通感染症（Zoonosis）が出現したことを紹介しています。ドイツのロベルト・コッホ（1843-1910）が炭疽菌（1876年）、結核菌（1882年）、コレラ菌（1883年）を発見し、それらの細菌がヒトや動物の病原体であることを証明してから約140年。コッホ以降、ウイルスの発見、抗菌薬の開発、予防接種ワクチンの開発などが飛躍的にすすんだはずでしたが、まだまだ人類と感染症との共存をめざす模索の歴史は続いていくことを思い知らされました。

2. WHOが果たしてきた役割

WHOは1948年4月7日に、すべての人々の健康を増進し保護するため互いに他の国々と協力する目的で設立されました。WHO憲章では、「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます」と健康を定義し、健康を基本的人権のひとつと位置付けたことはよく知られています（表1）。

このWHO憲章の文面が戦勝国を中心に61か国により採択されたのは、第二次世界大戦直後の1946年7月22日のニューヨークでした。世界各国は、歴史文化的に長い時間をかけて各国特有の保健医療制度を構築してきました。それらの既存の構造を最大限に尊重したうえで、国を跨いだ調整や連携を行うことにより感染症など国境を越えた健康問題に対処できる国際機関が必要になったのです。当時は、感染症と子どもの健康が大きな政治的課題でした。

「健康増進や感染症対策の進み具合が国によって異なると、すべての国に共通して危険が及ぶことになります。」いまの新型コロナの時代を予見していたかのように、感染症対策において国際協調が必要であると訴えています。

「子どもの健やかな成長は、基本的に大切なことです。そして、変化の激しい種々の環境に順応しながら生きていける力を身につけることが、この成長のために不可欠です。」

表1 WHO憲章前文（日本WHO協会訳）

この憲章の当事国は、国際連合憲章に従い、次の諸原則が全ての人々の幸福と平和な関係と安全保障の基礎であることを宣言します。

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。

人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的人権のひとつです。

世界中すべての人々が健康であることは、平和と安全を達成するための基礎であり、その成否は、個人と国家の全面的な協力が得られるかどうかにかかっています。

ひとつの国で健康の増進と保護を達成することができれば、その国のみならず世界全体にとっても有意義なことです。

健康増進や感染症対策の進み具合が国によって異なると、すべての国に共通して危険が及ぶことになります。

子どもの健やかな成長は、基本的に大切なことです。そして、変化の激しい種々の環境に順応しながら生きていける力を身につけることが、この成長のために不可欠です。

健康を完全に達成するためには、医学、心理学や関連する学問の恩恵をすべての人々に広げることが不可欠です。

一般の市民が確かな見解をもって積極的に協力することは、人々の健康を向上させていくうえで最も重要なことです。

各国政府には自国民の健康に対する責任があり、その責任を果たすためには、十分な健康対策と社会的施策を行わなければなりません。

これらの原則を受け入れ、すべての人々の健康を増進し保護するため互いに他の国々と協力する目的で、締約国はこの憲章に同意し、国際連合憲章第57条の条項の範囲内の専門機関として、ここに世界保健機関を設立します。

日本では「子ども家庭庁」の設置が話題になっていますが、WHO憲章では、70年以上も前に子どもたちの成長だけでなく、子どものエンパワメントを強調していたのです。当時WHO設立にかかわった人々の慧眼に感服します。

WHO本部はスイスのジュネーブにあり、最高意思決定機関は、194の全加盟国・地域

の代表で構成される世界保健総会（World Health Assembly：WHA）です。総会の下部機関として、34か国の執行理事から構成されるWHO執行理事会は、WHO総会での決議や政策を有効に促進し、WHO総会へ助言や提案を行う役割を担っています。8代目の事務局長は、はじめてアフリカ出身のテドロス・アダノム氏が2017年に就任しました。

WHOの感染症対策において、輝かしい成功を収めたのは天然痘対策でした。1958年にWHOが世界天然痘根絶計画を開始したとき、世界の患者数は約2,000万人、死亡数は400万人といわれていました。WHO天然痘根絶計画の中心的役割を担ったのが天然痘根絶対策本部長を務めた蟻田功先生でした。各国に天然痘チームができ、のべ73カ国、20万人が参加した末、1980年に天然痘根絶を宣言することができました。

根絶できた理由として、①天然痘は不顕性感染（無症状感染者）がほとんどいない、②天然痘ウイルスはヒト以外に感染しない、③有効性の高いワクチン（種痘）があった、④当時は東西冷戦の時代だったが、世界中の国々が疾病対策に協力したなどが挙げられています。

いずれにせよ、人類が明確な戦略をもち、根絶できた唯一の感染症でした。さまざまな幸運が重なり合った、WHOの栄光の時代

の偉業ということもできます。個人的な体験になりますが、1991年の湾岸戦争の直後、WHOが主導するクウェート復興計画調査団にWHOアドバイザーとして参加させていただきました。そのときにWHOチームを率いてクウェートに乗り込んだのが蟻田功先生でした（写真1）。調査団の全行程に同行してご指導いただき、天然痘対策の武勇談をお聞かせいただいたことは忘れられません。

さて、WHOでは、2003年に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）の脅威とその対応への反省が大きな契機となり、2005年に国際保健規則（International Health Regulation：IHR）が改正されました。その主な目的は、国際的な人的物的移動に与える影響を最小限に抑えつつ、感染症のグローバルな広がりを最大限に防止することにあります。2005年の改正前は黄熱病、コレラ、ペストの3疾患を対象としていましたが、原因を問わず、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態



写真1 湾岸戦争の直後のWHOクウェート復興計画調査団にWHOアドバイザーとして参加し、クウェート空港に到着したところ（右蟻田功先生、左著者）。（1991年3月）

(Public Health Emergency of International Concern : PHEIC)」を対象とするように拡大されたのです。各国は国内連絡窓口(National Focal Point : NFP)を設置し、PHEICを検知してから24時間以内の通告が義務化され、各国の情報連絡窓口からWHOのIHR情報連絡窓口へ情報が集積されます。それに基づき、WHOからは疾病の予防、監視、対策などの情報提供が行われます。しかし、加盟国に対する強制力や罰則規定はなく、WHOの役割は国際的な調整と連携の機能を行い、ガイドラインの策定など重要な技術的専門的な指南を行うことにあります。

IHRの2005年改正以降に、WHOがPHEICを発出した事態は6件であり、現時点ではそのすべてが感染症でした(表2)。これまでの新興感染症と比較して、新型コロナウイルスの規模の大きさと国々の広がりがわかります。

3. プラネタリーヘルスという新しい視座

2015年、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals : SDGs)」で掲げられた169のターゲットのなかに、残念ながら、新興感染症の脅威に対する記述は一切ありませんでした。保健医療分野のSDGs目標3において、感染症は重要なターゲットの一つです。その文言は、「2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する」(外務省仮訳)とあるだけにすぎません。私たちは、いつか新興感染症が世界を席卷するときがくることを予測していたはずなのに、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」前文のなかで「エボラ出血熱およびその他の感染症」とあった部分がSDGsのターゲットではみごとに削除されていました。SDGsを立案したニューヨークやジュネーブの多くの開発専門家たち

表2 WHOが発令した「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」
(Public Health Emergency of International Concern : PHEIC)

発出時期	感染症	累計死亡者数
2009年4月	新型インフルエンザ・パンデミック	約1.9万人
2014年5月	野生型ポリオ	—
2014年8月	エボラウイルス病(西アフリカ)	約1.1万人
2016年2月	ジカ熱	—
2019年7月	エボラウイルス病(コンゴ民主共和国)	約1700人
2020年1月	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)	約625万人以上 (2022年4月末現在)

(WHOホームページから、著者作成)

は、新興感染症がアフリカで生じても局地的に封じ込めることができるだろうという甘い見通しをもっていたのではないだろうかとの疑念をはさみたくになります。

感染症を制圧できたのではないかと人類が安心したときに、なぜか新しい感染症が勃発することを、いままでに何度も経験してきました。いま、新型コロナを契機に、地球環境と人間の健康の関連性に注目し、プラネタリーヘルス（Planetary Health：地球の健康）という発想に、世界の関心が集まっています。

プラネタリーヘルスの動きが始まったのは、2014年でした。ロックフェラー財団とランセット誌の共同によりプラネタリーヘルス委員会が開催され、その議論が、ランセットの名編集長であるリチャード・ホートン氏により簡潔にまとめられています。環境衛生、医学、生物多様性、生態学という多様な分野における国際的な専門家が集まり、危機に瀕した惑星の健康に対して緊急に対処する必要があるという力強い合意を得ることができました。プラネタリーヘルスは始まったばかりの新しい科学です。私たちが直面しているのは、疾病、気候変動、海洋酸性化、化学物質汚染といった直接的なリスクだけではなく、私たちが作りだした社会そのもののなかにリスクが存在しています。科学者と健康に携わる実践者が創造的な想像力を働かせ、人類の進歩の意義を再定義し、人間同士の協力の可能性を再考し、人間の文明の健全さに将来展望が持てるように再び息吹をもたらす必要

がある、というメッセージを発信しました。

日本においては、長崎大学の河野茂学長が先鞭をつけました。新型コロナのパンデミックが起こる前の2020年1月に、「人類を含めた多様な生物が生命を維持できる自然環境を有し、地球上で人類が安全に有機的な活動ができる状態を、プラネタリーヘルスと呼べるのではないか」と呼びかけました。

プラネタリーヘルスに着目した取り組みが、すでに各国で行われています。南太平洋のフィジーで行われているプロジェクトでは、河川の自然状況や村の生活インフラを調査したうえで、河川の流域管理することにより腸チフスなどの感染を押さえようという試みです。現地で指導に当たっているオーストラリアのアーロン・ジェンキンス氏は、それぞれの地域における自然環境や人の暮らしは異なるため、まったく同じものを他の地域に当てはめることはできない、必然的にプラネタリーヘルスの取り組みは、オーダーメイドのものになるといいます。また、フィジーでは「人間の暮らしは自然の恵みの上に成り立っている」という伝統的な価値観が根付いているので、プラネタリーヘルスの概念を村人たちがすぐに受け入れてくれたといえます。

2021年10月にプラネタリーヘルスに関するサンパウロ宣言が発出されました。「気候変動、生物多様性の喪失、空気・水・土壌の質の低下は、私たちが依存している基本的な生命維持システムを蝕んでいる」とし、「特に

最も貧しく、排斥されたコミュニティの人々の命と生活が失われている」と主張しました。そして、食料、エネルギー、工業製品の生産と消費の方法、都市の建設と居住の方法といった「うわべだけではない構造変化が必要」と強調し、「先住民、信仰の伝統、芸術家、起業家、科学者など、あらゆるコミュニティの声に耳を傾け、未来の世代のため、地球と人々の健康を守るために」行動することを求めています。

農業を営みながら環境保全のメッセージを発信してきた米国の詩人であり哲学者であるウェンデル・ベリーのことばを紹介します。欧米社会のなかでの、プラネタリーヘルスの立ち位置がよく理解できる言葉で、ランセット誌にも引用されました。「わたしたちは、自分にとって良いことが世界にとってもいいのだという前提で生きてきた。私たちはまちがっていた。生き方を変えなければならない、仮定を逆転させてみよう。世界にとって良いことは、私たちにとってもいいことなのだ。」

世界の多くの村では、プラネタリーヘルスは決して新しい概念ではないのかもしれませんが。日本にも古くから鎮守の森、入会地、里山などのかたちで、人びとが暮らしを守りつつ、自然の恵みを次世代に伝えてきた伝統がありました。奈良盆地にある三輪山は高さ467メートルですが、古事記や日本書紀の時代から神が宿る山として、山の生き物すべてが尊ばれてきました。

世界中のへき地とよばれているような農山

漁村においては、いままでも、そしてこれからも自然を大切にし、自然の恵みの上に成り立っている自分たちの暮らしをつつましく過ごしていくことでしょう。生き方を変える必要はまったくなありません。身の回りの自然を敏感に感じ取り、自然にとっていいような生活の仕方を親から子へ、子から孫へと引き継いできた。まさに、プラネタリーヘルスの暮らしそのものです。

もちろん、地域によって、植生も異なり、生物多様性も異なります。台風や洪水や津波といった災害に対する脆弱性や強靱性は地理的環境により大きく異なります。人工物に囲まれ、インターネットとスマートフォンで人とつながる都市のなかで、プラネタリーヘルスとどのように向き合うのかは大きな課題です。世界各地の地域ごとの文化や歴史や伝承に配慮したうえで、プラネタリーヘルスへの取り組みの実践が期待されています。

4. 世界保健デー祝祭

WHOの設立日を記念して定められた世界保健デー。世界中の国々で、4月7日の前後に健康や医療に関するセミナーや啓発キャンペーンが行われていました。

2018年4月、東ティモール保健大臣の要請により、首都ディリ国際会議場で開催された世界保健デー・イベントに参加しました。東ティモール共和国は、21世紀になって世界で初めて独立した若い国で、当時の人口は約118万人でした。人口の半数以上が20歳以下

という意味でも、活気にあふれた若い国でした。

世界保健デーの祝祭セレモニーには、国際機関や大使館、地方の医師や看護師などの保健医療関係者、NGO関係者、ディリ大学などの医学生・看護学生など400名が参集しました。東ティモール日本大使館の南博大使（当時）にご案内いただき、「だれひとり取り残されないための日本のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」という題目で基調講演をさせていただきました。セレモニーでは、2018年のテーマであるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC:Universal Health Coverage）に沿った講演がWHO東ティモール事務所代表や財務省から行われ、最後は保健大臣がまとめのスピーチを行いました（写真2）。

会議場の外では、熱帯の陽射しにもかかわらず多くの国際機関やNGOが出展し、保健

大臣はひとつひとつのブースを回り、若いスタッフに声をかけていました。文字通り、国をあげて健康を啓発する場としての世界保健デーの姿がありました。

UHCとは、保健医療へのアクセスを高めると同時に、支払い可能な費用負担のもとで医療が受けられるシステムを目指す取り組みです。東ティモールでは、キューバの医学部を卒業した医師1,000名がおり、医師、看護師・助産師、環境技師から構成されるチームによる全数の家庭訪問サービスを行っていました（写真3）。家庭訪問時には、チームメンバーがその場で訪問記録用紙に記入すると同時に、モバイルフォンを使ってデータ入力していました。集積されたプライマリヘルスケア（PHC）に関するデータは病院データとも連動し、将来は疾病予防から治療に至るまでのビッグデータとして活用する予定である



写真2 東ティモールの首都ディリにおける世界保健デー祝祭（2018年4月）

保健大臣、WHO東ティモール事務所長らが参加し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）をテーマに市民も集っていた。



写真3 東ティモールの家族保健プログラム（2018年4月）

医師、看護師・助産師、環境技師から構成されるチームで家庭訪問時に、訪問記録用紙に記入すると同時に、モバイルフォンによりデータ入力し、GPSで位置情報も集積していた。

との説明でした。たしかに日本の国民皆保険と比較するとまだまだ発展途上のシステムですが、いち早くGPS（全地球測位システム）を駆使してデジタル情報を活用しようという姿勢には日本が見習う点も少なくありませんでした。

COVID-19の第1波・第2波で多くの命が失われたとき、世界各地では医療者に対して感謝のエールが寄せられていました。一方、日本では残念なことに、医療者やその家族は感染の可能性があるという理由で、社会から忌避される存在になり、差別や偏見に曝されることも少なくありませんでした。医療者と市民や生活者の間で、病気の相談は活発に行われていますが、平時から健康に正面から向き合って対話する機会が少なすぎるのです。専門家や保健医療行政だけで固まらずに、社会全体で健康について議論し理解を高めてい

くためにも、世界保健デーは有効に機能できる機会です。

「わたしたちの地球、わたしたちの健康」。WHOの推定では、毎年世界中で1,300万人以上が本来なら避けることのできたはずの環境要因で死亡しているといえます。ことしはオンライン開催でしたが、地球規模でわたしたちの環境や健康やいのちを考える絶好の場となりました。

日本WHO協会では、早くも来年の2023年の世界保健デーをめざして、さまざまな活動を企画しています。夏休みには、「医療従事者応援はがきプロジェクト」により、小学校・中学校・特別支援学校の児童・生徒からのはがきを募集する予定です。また、秋には、「わたしたちの地球、わたしたちの健康」という世界保健デーのテーマに沿った「動画募集」を実施します。2011年以降の世界保健デーの

表3 最近の世界保健デーのテーマ

年	日本語
2011年	薬剤耐性の脅威 今動かなければ明日は手遅れに
2012年	高齢化と健康 健康であってこそ的人生
2013年	血压管理の重要性：心臓疾患・脳卒中のリスクを減らそう
2014年	節足動物が媒介する感染症から身を守ろう
2015年	食品安全：あなたの食べものはどれくらい安全ですか？
2016年	糖尿病
2017年	うつ病：一緒に話そう
2018年	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
2019年	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
2020年	看護師、保健師、助産師を支援しよう
2021年	より公平で健康的な世界を築くために
2022年	わたしたちの地球、わたしたちの健康

テーマを一覧にしてみました（表3）。来年の世界保健デーのテーマに何が選ばれるのか、直前にならないとわかりませんが、2023年4月7日には「世界保健デー2023」を開催し、その年のテーマに沿ったパネル・ディスカッションを挙げる予定です。

皆さん方といっしょになって、健康について語り合い、意見を交歓したいと考えています。医療界も行政も、当事者である住民や患者の方も巻き込んで、世界保健デーを国民的な大きな運動にしていきたいと思っています。皆さま方の積極的なご参加を心待ちにしています。また、賛同いただける方やご意見などがありましたら、ホームページ経由で日本WHO協会事務所までご連絡ください。

参考文献

- 中村安秀：世界保健機関（WHO）の新型コロナウイルス感染症対策. 『世界の社会福祉年鑑2020』（宇佐美耕一、小谷眞男、後藤玲子、原島博編集代表），Pp.407-422、2020年12月、旬報社、東京。
- 中村安秀. 新型コロナウイルス感染症と持続可能な開発目標. 『目で見えるWHO』. 2020；No.73：14-17
- 中村安秀：新たな視座「プラネタリー・ヘルス」. 保健の科学, 2021；63(7)：436-441